

令和 7 年 6 月 13 日現在

機関番号：32675
 研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2021～2024
 課題番号：21K01888
 研究課題名(和文) 高齢化地域における製造業の外国人労働者受け入れ：日系人・技能実習生と自治体施策

研究課題名(英文) Acceptances of Foreign Industrial Workers into Aging Rural Areas in Japan: Japanese Brazilians, Technical Interns and Policies of Local Governments

研究代表者
 上林 千恵子 (KAMIBAYASHI, CHIEKO)
 法政大学・その他部局等・名誉教授

研究者番号：30255202
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本の高齢化地域は、日本人若年者が流出しており、それを埋めるために自治体は外国人労働者を積極的に受け入れる施策を取っている。日系人、技能実習生がその中心であり、それぞれ別個の労働市場を形成している。

日系人は、製造大企業に請負労働者として就労している。請負労働者は景気変動によって雇用が不安定となるが、それは勤続年数の短い人から始まる。雇用調整の対象者は、地元エスニックネットワークを利用して都市圏に流出する。そのため、恒常的に海外からの受け入れが続く。技能実習生は、2019年から導入された特定技能者に一部、代替されている。日系人、技能実習生のいずれも外国人労働者間で選抜原理が働いている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日系人、技能実習生の研究は、第1に産業社会学の中の労働者研究の中に位置づけられる。これまでの非正規労働の研究の蓄積の上に立って、同じく非正規労働者である外国人労働者を対象として、雇用の安定性や労働条件などに注目した。第2に、エスニシティ研究領域での意義がある。エスニシティ研究では、彼らを雇用する企業・職場の研究は少ない。本研究は、外国人労働者を雇用する企業に対してヒアリングを重ね、職場の実態と外国人労働者の技能レベルを照合する研究として意義を持つだろう。

さらに日本の中小企業は人手不足で悩んでいるので、本研究は中小企業研究における人手不足対策の指針として社会的意義を持つと思われる。

研究成果の概要(英文)： Foreign workers are now indispensable workforce in aging rural areas in Japan.

They fill the gap after Japanese young people have left their birthplace. Japanese descendants from Brazil and technical intern trainees are main workforces in local manufacturing industries. Local governments are actively taking measures to help them settle. 1) Japanese descendants are mostly employed as contract workers at large manufacturing companies. They are certainly unstable workers, but in reality, the notice of dismissal starts with workers of short years of services and of poor work performances. 2) Technical intern trainees have been partially replaced by specified skilled workers, who were introduced in 2019. They are able to work as long as 5 years as certified skilled workers.

The principal of selection is at work both foreign workers, which have been categorized as unskilled workers in former days. Now foreign workers are changing from temporary to permanent workforce.

研究分野：産業社会学、エスニシティ研究

キーワード：外国人技能実習生 特定技能制度 日系ブラジル人 外国人の国内移動 中小企業の外国人 混合地位 職場 リエゾン人材

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本社会の高齢化が進展し、その傾向は地方圏で顕著であった。そうした地域では若年者が流出しているために、その不足を外国人労働者の受け入れで補ってきた。外国人労働者の類型は、1つは日系人であり、他の一つは技能実習生である。また地域の産業振興を目指す地方自治体も、受け入れた外国人労働者の地元定住化促進策、いわゆる多文化共生施策を実施してきた。

研究開始の2021年の時点では、外国人労働者の定住化可能な特定技能制度も導入されていた。しかし前年から始まったコロナ禍により、外国人の入国自体が差し止められていたため、利用企業は少なかった。そのため、特定技能制度については2023年、2024年の研究期間の後半に、わずかに調査したのみである。

2. 研究の目的

高齢化地域で不足する労働力を、地域の企業がどのように補っているかを明らかにする目的で、対象を製造業に絞って外国人労働者の雇用実態を調査した。また彼らが就労する地方自治体の外国人定住化施策を明らかにする目的もあった。技能実習生、日系人、特定技能者という生産現場で就労するブルーカラー労働者をその類型ごとに地方労働市場の中に位置付けることを試みた。その結果として、日系人と特定技能者の地域労働市場の定住化および流動化の方向性が検討される。この結果は、地域の活性化のために外国人労働者をどのように定住化させるか、という日本社会の課題に応えるものである。

3. 研究の方法

フィールドワーク中心である。外国人労働者を雇用している企業と彼らが集住している地方自治体にヒアリングを実施した。訪問先は、2022年が岐阜県飛騨市、福井県越前市、北海道東川町、旭川市、2023年は島根県出雲市である。

4. 研究成果

本研究の実施期間中に、日本社会及び世界は大きな社会変動を経験した。その1つはコロナ禍であり、もう1つがウクライナ戦争である。この結果、研究期間の前半は外国人の入国が禁止され、他方、製造業においてはロシア関係の輸出が不可能となって生産減となった。前者の要因は人手不足をもたらすが、後者の要因は人手緩和につながり、両者の要因が相互に影響しあって、従来までの外国人労働者雇用企業は、より抜本的な労働者確保策を見直している最中であった。また特定技能制度については、2023年以降の調査しか可能でなかったが、新制度の導入によって外国人労働者が一時的に日本に滞在する労働力ではなく、より恒常的で信頼可能な労働力として期待されてきていることが分かった。

そこで明らかになったことを以下に整理した。

(1) 日系人から特定技能者へのシフト

これまで人口減少地域の日系人は、ブラジルで人材派遣会社(製造請負企業)に直接雇用の形態で採用されてきた。日系人は日本でも名古屋を中心とする中部地方に集住しており、既に東海圏に居住する日系人を日本海側の地方都市へ移動させることは難しかったからである。しかし供給源としての日系人は本国ブラジルでも減少傾向にある。製造請負企業は、このブラジル人に代わって技能実習生のように勤務先が固定されない特定技能者に注目し、この特定技能者に従来の製造請負作業を担当させるようになった。コロナ禍の人手不足に際しては、日本人の請負労働者が高い手当付きで雇用されたが、契約終了後にほぼ全員が離職したという苦い経験を請負先企業と請負業者が経験し、新たな人材供給源として特定技能者に着目したともいえる。

(2) 日系人の転職行動

日系人は、非正規雇用者として雇用は不安定である。そのため、生活を安定させる手段として、請負先

の企業での雇止めに遭遇した際に、いくつかの方法を持っている。それは、共働きで短期間、配偶者の収入に頼る、親族ネットワークを利用して別の地域に転居、地元中小企業に正社員として勤務、などである。また雇用を確実にするために、請負先で雇止めに合わないよう自分の技能を磨いて長期勤続を実現する人もいる。

しかしながら、2つの時点(2019年の前回科研調査と2023年の今回科研調査)で雇止め者の行動を見ると、景気回復とともに、地元中小企業から元の雇用先である製造請負企業に再度、雇用を希望する人が少なくなかった。また他の地域へ転居する場合は、家族ぐるみで転居するので、彼らが地域に戻ることは望み薄であった。こうした日系人の頻繁な転職行動は、請負先企業にとって人事管理を複雑にする要因でもあるので、より定着が見込まれる特定技能者を請負労働者として受け入れようと判断するようになった。

(3) 技能実習生から特定技能者へのシフト

人手不足の地方企業にとって、制度上、受け入れ3年間の期間は転職が事実上、禁止されている技能実習生は、転職しないというその事実だけでも貴重な労働力であった。しかし、特定技能者の雇用が可能となると、技能実習2号を良好に修了するか、あるいは特定技能試験に合格した人が在留資格を取得できる特定技能者の方が企業にとって望ましい労働力となった。もし十分な人数の特定技能者を雇用することが可能ならば、あえて海外から技能実習生を募集する必要性がない、と判断されてきたのである。ただし、特定技能者は労働移動が可能なので、十分な高さの賃金の支払い能力がない小零細企業では、依然として、技能実習生の雇用を希望している。

以上、結論としてこれまで以上に、外国人労働者間の階層性がみられるようになった。それは雇用企業の規模や支払い能力によって雇用する外国人労働者類型が異なってきている。特定技能者になるには、製造業の場合、一定の技能水準と日本語能力が必要とされるようになったため、特定技能者が上層に、その下に訓練中の技能実習生、また特定技能者に変更する能力を持たなかった技能実習生が位置することになっている、といえる。

また日系人については、雇止めに際して、能力の低い人から指名されるシステムとなっている。その結果、長期勤続者は何度かの不景気時の雇止めでもその対象とならなかったわけで、ここにも能力主義が機能している。日系人全体が雇止めの対象となるのではなく、勤務成績不良者から解雇となるのである。

日本社会が外国人労働者を一時的、あるいは循環型の労働力とだけみなすのではなく、その中から優秀な人を選別して日本への定住化を促すという移民政策のシステムが、特定技能制度の導入と、技能実習制度の育成就労制度への改変を通じてより日本に定着してきたといえよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 上林 千恵子	4. 巻 37
2. 論文標題 移民受け入れと戦後日本の政策転換	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 連合総研レポートD10	6. 最初と最後の頁 8~12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.60208/rengosokendio.37.1_8	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 779・780
2. 論文標題 移住労働者の権利保護と移民管理政策の相克	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 80~94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 塚崎裕子	4. 巻 4
2. 論文標題 地方移住への関心のあり方の変化ーライフスタイル移住の潮流とコロナ禍の影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域構想	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岸田由美・眞住優助・大澤脩司	4. 巻 25
2. 論文標題 留学生は地域社会でどのようなつながりを得ているのか 日本における全国調査の結果から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 異文化コミュニケーション	6. 最初と最後の頁 135-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 太田 亨・眞住優助	4. 巻 5
2. 論文標題 日韓共同理工学部留学生事業（日韓プログラム）キャリア追跡調査－調査概要とアンケート回答結果の分析を中心として	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 金沢大学国際機構紀要 = Research Bulletin, Organization of Global Affairs Kanazawa University	6. 最初と最後の頁 1～23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24517/00069309	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上林 千恵子、山口 壘、長谷川 翼	4. 巻 68（1）
2. 論文標題 出雲市における産業振興・雇用創出と外国人労働者（1）：自治体政策と企業立地の条件	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会志林 = Hosei journal of sociology and social sciences	6. 最初と最後の頁 45～65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15002/00024435	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上林 千恵子、山口 壘、長谷川 翼	4. 巻 68（4）
2. 論文標題 出雲市における産業振興・雇用創出と外国人労働者（2）：日系ブラジル人の雇用管理と地域労働市場での位置づけ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会志林 = Hosei journal of sociology and social sciences	6. 最初と最後の頁 71～113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 15
2. 論文標題 移民受け入れ理論の検討：M.ピオリの二重労働市場論を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際行動学研究	6. 最初と最後の頁 43～64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 眞住 優助、岸田 由美、	4. 巻 14
2. 論文標題 留学生の留学先地域における就職意志の規定要因 - 大都市居住・日本語能力・同居家族の効果に着目して -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 金沢大学人間科学系研究紀要 = Bulletin of the Faculty of Human Sciences Kanazawa University	6. 最初と最後の頁 1~19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24517/00065778	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 MAZUMI, Yusuke	4. 巻 9:46
2. 論文標題 Migration outside large cities: a comparison of the hiring of migrants for the food processing industry in the United States and Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Comparative Migration Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 2024年6月号
2. 論文標題 中小企業における外国人雇用者のニーズと課題 専門的技術的分野の外国人雇用者を中心に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 商工金融	6. 最初と最後の頁 4-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 YOLJ-L2410003
2. 論文標題 日本の外国人労働者受け入れ政策と「リベラルな制約」概念について—技能実習生の転籍の権利を中心に—	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 有斐閣Onlineロージャーナル	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上林千恵子	4. 巻 2024年4月号
2. 論文標題 外国人労働者受け入れ制度の改革～技能実習制度・特定技能制度の見直しと育成就労制度の導入	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 労働調査	6. 最初と最後の頁 4-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 塚崎裕子	4. 巻 2024年1月8・18日号
2. 論文標題 外国人の地域別在住状況と国内移動	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 労働法令通信	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塚崎裕子	4. 巻 2024年2月号
2. 論文標題 地方圏市町村における外国人の状況と外国人関連施策	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 13-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 3件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 上林千恵子
2. 発表標題 地方圏における外国人労働者の受け入れ（1）日系ブラジル人の定住化と景気変動
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 塚崎裕子
2. 発表標題 地方圏における外国人労働者の受け入れ(2) コロナ禍の下での外国人労働者の国内移動
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 眞住優助
2. 発表標題 地方圏における外国人労働者の受け入れ(3) 混合地位職場の形成要因の考察
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 長谷川翼
2. 発表標題 地方圏における外国人労働者の受け入れ(4) 日系ブラジル人の雇用関係の深化と定住化のジレンマ
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 眞住優助
2. 発表標題 日本で就職する外国人留学生の増加要因の考察 - 「技能移民」の社会的構築の観点から
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上林千恵子
2. 発表標題 日本の移民政策の変遷――時的受け入れ型から定住型へ
3. 学会等名 法政大学社会学部開設70周年記念シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 長谷川翼
2. 発表標題 日系ブラジル人の雇用関係－製造大企業の請負労働者の就労と生活
3. 学会等名 法政大学社会学部開設70周年記念シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上林千恵子
2. 発表標題 外国人労働者問題から移民政策へ－低熟練労働者受け入れ政策の検討
3. 学会等名 法政大学大原社会問題研究所「オンライン公開講演会」（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 宮島 喬、佐藤 成基、小ヶ谷 千穂	4. 発行年 2023年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 270
3. 書名 国際社会学〔改訂版〕	

1. 著者名 UAゼンセン 政策サポートセンター	4. 発行年 2023年
2. 出版社 UAゼンセン 政策サポートセンター	5. 総ページ数 251
3. 書名 UAゼンセン 外国人労働者の雇用・生活状況に関する調査報告書	

1. 著者名 国立社会保障・人口問題研究所	4. 発行年 2022年
2. 出版社 国立社会保障・人口問題研究所	5. 総ページ数 52
3. 書名 人口移動調査令和3年度分析プロジェクト報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	塚崎 裕子 (Tsukazaki Yuko) (70334638)	大正大学・社会共生学部・教授 (32635)	
研究分担者	眞住 優助 (Mazumi Yusuke) (50747582)	金沢大学・GS教育系・准教授 (13301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------